

日経平均株価が 30 年半ぶり 3 万円台も、新型コロナからの回復は？

2021 年 2 月になり、各社が決算を公表した。

日本マクドナルドホールディングスは、来店前にスマホアプリで注文から決済が完結できる「モバイルオーダー」を導入、テイクアウトやドライブスルーの売上が好調で、2020 年 12 月期の全店売上高は 5,892 億円、創業以来の過去最高となった。自転車部品大手であるシマノは、密を避ける自転車への需要が高まり、2020 年 12 月期の当期純利益は前期比 22.5% の大幅増加、来期も増加傾向は継続すると予想した。一方、KNT-CT ホールディングスは新型コロナウイルスの感染拡大により多数の予約キャンセルが発生、2021 年 3 月期第 3 四半期の売上高は前年同期比 81.1% の大幅減少、早期希望退職者の募集結果にともなう特別損失を 60 億円計上するなど、2021 年 3 月通期の業績予想を下方修正した。新型コロナウイルスの感染拡大により急激に変化した生活環境のなか、企業の明暗は大きく分かれる結果となった。

そのようななか、2021 年 2 月 15 日の東京株式市場の日経平均株価終値が 3 万 84 円となり、1990 年 8 月以来の 30 年 6 カ月ぶりに 3 万円台を記録。約 1 年前 (2020 年 3 月 18 日)、およそ 3 年 4 カ月ぶりに 1 万 7 千円を割ってからの回復となった。2021 年 2 月 22 日 15 時点でも 3 万円台で推移しており、バブル崩壊時の 30 年半前とは「逆局面」での 3 万円台である。

2021 年 1 月 29 日に発表された総務省の労働力調査によると、2020 年平均の完全失業率は 2.8% となり、リーマン・ショックの翌年である 2009 年以来 11 年ぶりの増加になった。年齢階級 (10 歳階級) 別にみると、15~24 歳での完全失業率が 4.6% と最も高く、25~34 歳の 3.9% が続き、とりわけ若年層での割合の高さが際立っていた。同調査での求職理由別完全失業者を月別でみると、2020 年 12 月の完全失業者数 194 万人のうち「勤め先や事業の都合による離職」は 40 万人で、前年同月に比べ 20 万人も増加している。同理由での離職は 2019 年 1~12 月では 20 万人前後だったが、2020 年 4 月に 30 万人に増加、9 月以降は 40 万人以上で推移している。

また、厚生労働省の生活保護の被保護者調査 (2020 年 11 月分) 結果では、生活保護の申請件数は 1 万 9,072 件となり、前年同月比で 3 カ月連続増加するなど、新型コロナウイルスによる雇用悪化の影響が表れた形であろう。

日経平均株価が 30 年半ぶりに 3 万円台に回復したことが紙面を賑わせたが、その一方では、完全失業者数や生活保護の申請件数が増加し、実生活との乖離を感じている人は少なくないだろう。

現在、通常国会が行われているが、新型コロナウイルスで本当に困っている人を置き去りにしないための議論が交わされることを望まずにはいられない。

(モモ)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。